

## 利用上の注意

### 1 概要

令和3(2021)年度神奈川県県民経済計算は、国民経済計算体系(08SNA)に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)に準拠して推計しています。統計表は平成23～令和3年度分を掲載しています。実質値は平成27暦年を基準年としています。(平成27暦年=100)

### 2 遡及改訂

推計方法の改善や最新の基礎資料を用いて、平成23年度まで遡って改訂しています。このため令和3年度に限らず、令和2年度以前の数値についても今回公表のものをご利用ください。

なお、県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)では、一般政府を「中央政府等(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所)」と「地方政府等(地方政府及び地方単位の社会保障基金)」に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するものとされています。

### 3 数値の表記

掲載した数値の単位未満は四捨五入していますので、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります。また、対前年度増減率と構成比は、百万円単位の実数をもとに算出しています。

表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」「0」：表示単位に満たない数値 例：0.04 → 0.0  
「△」：負数(マイナス) 例：-0.3 → △0.3  
「-」：該当数値なし、または計算していない項目

### 4 対前年度増減率の計算式

対前年度増減率は、次式により算出しています。

○ 当年度の対前年度増減率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示されます。なお、掲載値は平成24年度からになります。

### 5 寄与度の計算式

寄与度とは、全体の増減率に対して、各構成項目の増減率がどの程度影響を与えているかを示す指標で次式により算出しています。計算方法は2通りあります。

○ 当該項目の寄与度 = ① 当年度の対前年度増減率 × 前年度の構成比  
= ② (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の全体の实数 × 100

### 6 全国値の引用

本書において全国値との比較をしている箇所については、「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(内閣府経済社会総合研究所、令和4年12月公表)」より引用しています。なお、総人口など国民経済計算以外の引用をしている場合には注釈を掲載しています。

### 7 問合せ先

本書についての照会等は、以下の連絡先へお願いします。

神奈川県統計センター企画分析課 電話045-312-1121(代表) 内線2520～2523

### 8 ご案内

本書の内容は以下のウェブサイトに掲載しています。

神奈川県県民経済計算のウェブサイト

(アドレス <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>)